

福祉施設から一般就労への移行に関すること

「C 一般就労移行グループでの主な意見(就労系サービスの終了(出口)に関する課題等)」

○ 一般就労移行における意見や課題

- ・ 障がい特性は一人ひとり異なり、希望職種と適性が一致しないことも多い。現実的な選択として、希望とは異なる職種に就くケースが6～7割程度存在するなどマッチングの難しさがある。
- ・ 一般就労から体調不良で離職し、障がい者枠での再就職を希望するケースが増加するなど相談ニーズの多様化がある。
- ・ 障がいに対する自己理解が不十分な場合、福祉サービスの利用が困難となる。相談窓口までのフローチャートを作成するなど、分かりやすい案内が必要である。
- ・ 企業からは「採用しても定着しない」という悩みが聞かれており、雇用後のフォローアップが重要課題となっている。
- ・ 障害者就業・生活支援センターは、就労継続支援事業所と連携し、一般就労へのサポートを行っている。就労移行支援事業所は、事業所自体が、一般就労への移行を目的としているため、支援会議の対象外としている。また、毎年ピアサポート活動を実施し、当事者同士で同じ悩みを共有する活動をしている。
- ・ 福井職業センターは、ジョブコーチ支援や、B型・移行支援から就職した方の定着支援を担っている。また、職業評価の実施や、関係機関向けの研修を通じた情報提供を行っている。
- ・ ハローワークによる就職面接会(昨年度50社、今年度59社)では、半数以上の方に支援者が同行している印象がある。来年度の雇用率2.7%を見据えた動きや除外率の関係で建設業や医療系の参加もあった。
- ・ 商工労政課では、就労支援事業所を通じて、一般就労希望者向けの「就職支援セミナー(履歴書・面接対策)」を実施している(本年度21名参加)。また、セミナー後の面接会への誘導や、1人につき2回までのアフターフォローを行っている。
- ・ 一般就労への移行の壁として、A型利用者の方の専門スキル(パソコンなど)が一般企業で活かしきれないケースがある。また、B型利用者は事業所内での安堵感が強く、一般就労への移行に繋がりにくい傾向がある。
- ・ B型利用者の方へ事業所独自の工賃システム(キャリアパス)の導入や、面接会を目標に設定することで利用者の意欲が高まる。
- ・ 就労選択支援の中で、ワークサンプルの導入したことで、多様な仕事体験が可能となり、利用者支援の幅が広がっている。